

平成 25 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 26 年 8 月

危機管理局危機対策・情報課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	〃
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	8 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	11 頁
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12 頁
12	収入事務処理状況調べ	〃
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	〃
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	13 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	20 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	21 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	

(4) 債権	
20 財産の貸付及び使用許可調べ	23頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	24頁
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	”
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	25頁
24 寄附物件の受納状況調べ	”
25 備品の処分状況調べ	26頁
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	”
27 貸付金等状況調べ	”
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	”

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
危機対策・ 情報課	危機管理・ 訓練担当	(1) 県民の安全に係る危機管理の総括に関すること。 (2) 有事における国民保護に係る施策の総括に関すること。 (3) 災害危機情報に関すること。 (4) 消防・防災に係る情報システムに関すること。 (5) 自衛官の募集及び自衛隊との連絡調整（防衛省地方防衛局に係るものを除く。）に関すること。
	災害情報 センター	
	情報システム 担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	9	9	3	3	0	0	12	12	
現員	9	9	3	3	0	0	12	12	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	1	2	0	0	5	6	防災連絡員3 電気技師1 災害情報センター1

5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
危機対策・情報課長	衣笠 章	1	4	
危機管理専門官	内田 義則	2	7	
参事	寺崎 敏雄	3	1	
課長補佐	国本 忠史	0	4	
課長補佐	原田 新一	1	5	
課長補佐	宮長 弘幸	0	4	
課長補佐	田中 和也	2	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>地域防災フェスタ事業</p> <p>（鳥取地震から70年を契機とする減災マインド醸成事業の一部〔予算主務課：危機管理政策課〕 決算額 5,822千円 （財源内訳） 一般財源 5,822千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （4）「実践型の防災・危機管理」</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 地域住民、市町村及び防災関係機関等との連携による防災訓練等を実施することにより、県民及び地域コミュニティの防災・防犯意識の向上と防災機関のさらなる連携強化、地域防災力の向上を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況 鳥取大地震から70年の節目の年に当たり、鳥取大地震を風化させないための啓発や、東日本大震災を踏まえた、東部市町沿岸地域住民の津波避難訓練を実施するとともに、地震・津波被害を想定した実践的な防災関係機関の訓練及び県民に直接参加・体験していただく催事を盛り込んだ鳥取大震災70年とっとり防災フェスタ2013を実施した。</p> <p>① 開催日・場所 □ 平成25年9月8日（日） 鳥取駅前周辺（バード・ハット、駅前サンロード、風紋広場）ほか智頭町内 □ 平成25年9月10日（火） 鳥取大地震70年鳥取市（東部地区市町）総合防災訓練 鳥取市（美保小学校、浜村小学校等）ほか岩美町、若桜町、八頭町内</p> <p>② 来場者数 9月8日（日） 約12,000人 9月10日（火） 約11,500人</p> <p>③ 主催者「鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013」実行委員会 （構成団体：県、市町村、防災関係機関、各種防災関係団体・機関等、 実行委員長：鳥取県知事、事務局：鳥取県危機管理局）</p> <p>④ 主な参加機関（約98機関・団体） ア 市町村：鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町 イ 地元団体等：地元自治会、新鳥取駅前地区商店街振興組合等 ウ 防災関係機関：警察本部、東部消防局、自衛隊、境海上保安部、国土交通省、気象庁、日本赤十字社、鳥取DMAT等 エ その他の機関：中国電力（株）、NTT西日本、NHK、JAF、移動無線センター等</p> <p>⑤ 実施内容 □ 鳥取駅前周辺会場における訓練等（9/8） ○防災関係機関訓練（消防、警察、自衛隊による訓練） 倒壊建物、衝突車両からの救助救出訓練 ○防災関係機関等のブース出展、資機材・車両等の展示等 防災関係機関等がブース出展し、各機関の活動PR、防災関係車両・資機材などの展示や来場者が体験できる催し等を実施 ○体験型訓練 ・来場者にも参加してもらおうシェイクアウト訓練を実施（参加者6,500人） ・各種体験コーナーを設置 起震車コーナー（500人）、災害時要援護者疑似体験による災害体験コーナー（100人）、消火器体験・煙体験コーナー等 ○炊き出し訓練 日本赤十字社鳥取県支部による炊き出し訓練と配布（200食） ○鳥取大地震関連パネル展示 防災知識や意識の普及啓発を狙いとして鳥取大地震の写真や鳥取大学の研究などのパネルを駅前サンロード内に展示 ○その他 ・バード・ハット内の特設ステージにて、地元幼稚園の鼓笛隊演奏、県警音楽隊の演奏、NHKステージイベント（歌手クミコの歌謡・トークショー）、中部消防局ケスンジャーショー、地元団体等による踊り、太鼓演奏や緑化フェアのPR（オアシスエンジェル）等を実施</p>	

事業名	概	要
	<p>□ 鳥取大地震70年鳥取市（東部地区市町）総合防災訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 鳥取市（9/10） <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災関係機関訓練（消防・警察・自衛隊・海保・DMAT等）による倒壊建物、車両等からの救出・医療救護訓練を実施 ・ 航空・水上部隊（航空自衛隊ヘリ、海上保安庁の巡視船、県警ヘリ、鳥取県防災ヘリ）による要救助者の吊り上げ緊急搬送、水難救助訓練、情報収集訓練等を実施 ・ エリアメールによる緊急地震速報を利用した一斉防災（シェイクアウト）訓練を実施 ・ その他各会場において住民体験参加型の訓練を実施 ○ 岩美町（9/10） <ul style="list-style-type: none"> 岩美町田後地区において津波避難訓練（参加者190人）を実施 ○ 智頭町（9/8） <ul style="list-style-type: none"> 智頭町芦津地区において地震災害による孤立集落発生に伴う救出訓練を予定したが、荒天により中止 ○ 東部地区市町共通 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部情報伝達訓練を実施 智頭町（9/8） 鳥取市、岩美町、若桜町、八頭町（9/10） ○ 広域応援協定に基づく広域連携訓練の実施（9/10） <ul style="list-style-type: none"> 広域応援協定締結先の岡山県及び徳島県から訓練評価員を派遣していただき、沿岸市町住民津波避難訓練の評価を受けた。（岡山県2人、徳島県2人） また、職員災害応援隊訓練として、徳島県職員災害応援隊（5人）と鳥取県職員災害応援隊（8人）が合同で、避難所開設訓練を実施した。 ○ 炊き出し訓練 <ul style="list-style-type: none"> 日本赤十字奉仕団による炊き出し訓練と配布（200食） 徳島県「新鮮なっ！とくしま号」：そば米汁（350食） <p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>次のとおり、公助・共助・自助のそれぞれの必要性を普及啓発する取組みを進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 鳥取大地震70年関連事業との連携 <ul style="list-style-type: none"> 鳥取大地震から70年を機に、鳥取大地震の教訓が広く再確認されることを目的とする「鳥取大震災防災展」、「震災の記憶を語り継ぐ会」等（減災マインド醸成事業）と合わせて実施 ② 公助訓練に関して <ul style="list-style-type: none"> 実際の状況を想定した実践的な防災関係機関の訓練となるよう企画 ③ 共助訓練に関して <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を踏まえて沿岸市町で津波避難訓練を実施 ④ 自助に関して <ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者疑似体験コーナーなど県民が直接参加・体験する要素をより多く盛り込み実施 <p>ウ 成果</p> <p>訓練の参加・参観の外、ステージイベント、体験・展示ブース、防災パネル展示、炊き出し等の来場者も含め、2日間で約2万3500人の参加を得ることができた。</p>	

事業名	概要
	<p>① 公助訓練においては、地震・津波共通想定下に、各訓練会場において、実際の状況に近い状況を想定し、各関係機関が調整しつつ、救出訓練を実施したことにより、各関係機関の現地における連携要領及び技能の向上を図ることができた。また、見学者に間近で見学してもらい、活動状況をわかりやすく説明することができた。</p> <p>② 東部地区市町における地震・津波避難訓練と災害対策本部情報伝達訓練では、津波発生時における住民避難要領等について住民への周知を図るとともに、県と市町間における情報伝達要領を確認することができた。</p> <p>③ 徳島県と本県の職員災害応援隊による避難所開設訓練を実施するとともに、徳島県から「新鮮なっ!とくしま号」の派遣を受けて、炊き出し訓練を実施することにより、災害時の広域連携要領を確認することができた。また、徳島県と岡山県から、訓練評価員派遣を受け、「多くの機関が参加し、多種多様な訓練が計画・実施され実践的な訓練であった。」「小学生や自主防災会の人たちが参加しやすい訓練が準備され、皆真剣に取り組んでいた。」また、住民避難訓練では、「平日にもかかわらず多くの住民が参加し、地区のリーダーが指示や誘導を行うとともに住民それぞれが声掛け・確認を行いながら避難行動ができた。」などの今後につながる評価を頂いた。</p> <p>④ 地元の商店街では多くの関係者が体験コーナーに訓練参加するとともに、今後AEDを含めた救急講習の実施の要望が出るなど、防災・防火に関する取組みを進めて行こうとする機運が生じてきており、防災意識の普及啓発に寄与した。</p> <p>エ 課題</p> <p>公助・共助・自助それぞれの役割に応じた能力発揮と連携を強め、より一層防災力を高めるための訓練や県民への普及啓発を行っていく必要がある。</p>

事業名	概要
<p>災害情報共有・業務支援システム整備事業(明許)</p> <p>決算額 57,120千円 (財源内訳) 国庫支出金 28,560千円 一般財源 560千円</p> <p>起債 28,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県・市町村・防災関係機関等の災害対応業務の効率化や迅速化、住民等への情報伝達手段の拡充を図るため、鳥取県災害情報システム(以下「システム」という。)の整備を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県・市町村・防災関係機関等がインターネット接続環境のあるパソコン端末等を介して、災害情報(地図情報を含む)の閲覧、書き込み、リアルタイムでの収集・集約、情報共有によって災害対応を行うとともに、公共情報コモンズ(テレビ等多様なメディアに配信する仕組み)との連携や既存情報伝達媒体の配信一括化による住民等へ情報配信することができる「災害情報システム」の整備を行った。(平成26年3月20日完成)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度決算に係る監査意見として、「災害情報について県や市町村等の行政機関が共通で活用できる電子情報システムを構築し、行政機関における情報の収集、共有化を効果的に行うとともに、収集情報の整理や多様な媒体を活用した情報提供が自動的に行われるような体制づくりを検討されたい」という意見を受け、災害時における県・市町村・防災関係機関等がインターネット接続環境のあるパソコン端末等を介して、災害情報(地図情報を含む)の閲覧、書き込み、リアルタイムでの収集・集約、情報共有によって災害対応を行うとともに、公共情報コモンズ(テレビ等多様なメディアに配信する仕組み)との連携や既存情報伝達媒体の配信一括化により住民等へ情報提供できる「災害情報システム」の整備に取り組んだ。 またシステムの整備においては、システム利用者の視点に立った操作性の高いシステム整備が重要ということから、仕様書作成段階から県・市町村・消防関係者への説明、意見交換・照会を行うとともに、システム構築段階においては試作品システム評価・意見交換会(3回)、意見交換・照会を行うことにより、利用者視点のシステムへの反映及びシステム操作の理解の促進に努めた。</p> <p>ウ 成果 平成23年度決算に係る監査意見を踏まえて対応したことにより、以下のとおり改善を図ることができた。</p> <p>①県、市町村及び防災関係機関等がシステムへの災害情報(現場被害報告や市町村等からの支援要請を含む。)の閲覧、書き込みにより、リアルタイムで収集・集約し、情報共有が容易になり、連携強化が可能となった。</p> <p>②資料作成など情報集約業務の効率化や地図情報、写真など可視化により迅速・的確な災害対応が可能となった。</p> <p>③複数の情報発信媒体(あんしんトリピーメール、とりネット、とりネットモバイル版、とりっぴー及びフェイスブックなど)の操作一括化・簡素化により情報発信の迅速化を図るとともに、公共情報コモンズを活用し、報道機関との協調・連携のもと、テレビやラジオなどの情報伝達媒体における情報の拡充が図られた。</p> <p>エ 課題 県、市町村及び防災関係機関等に対して、システム操作マニュアルを活用した操作説明会やシステム業務手順確認・習熟訓練を実施しているところであるが、システム利用担当者の異動にも対応するとともに、習熟度を高める取組を継続していく必要がある。</p>

事業名	概	要
消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業 決算額 6,710千円 (財源内訳) 一般財源 710千円 起債 6,000千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ヘリコプターテレビ電送システムは消防防災ヘリ「とっとり」(平成10年7月運航開始)の就航に合わせ整備を行い15年が経過し、機材の劣化に伴う故障の発生や交換部品の供給停止から安定的な運用に支障を来す状態となっている。 このため、ヘリ機体更新に合わせテレビ電送システムの更新を行うとともに、従来のアナログ方式に加えてデジタル方式にも対応するアナログ/デジタル両方式に対応するシステムに更新する。また、県庁が被災したときの代替局として、西部総合事務所に受信局を追加整備する。 (イ) 事業の実施状況 ヘリ機体更新のスケジュールと調整し、ヘリコプターテレビ電送システムの更新スケジュールの検討を行うとともに、当該整備工事発注のための設計業務を行った。平成26年度は引き続き当該システム更新整備工事を行うこととしている。	
○将来ビジョン Ⅲ 守る (4)「実践型の防災・危機管理」 ○政策項目 Ⅲ暮らしに安心	イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。(平成25年度 新規事業) ウ 成果 ヘリコプターテレビ電送システムについて、多チャンネル化並びに高画質電送及び映像乱れの少ない長距離伝送が可能となるデジタル方式の導入による最新機器への更新整備の設計を行った。 【参考】【更新後のヘリコプターテレビ電送システムの概要】 ヘリコプターに搭載した高望遠カメラ(倍率:40倍)並びに赤外線カメラ(火災等に対応)により撮影した完全動画映像を地上系無線及び中継局を介して県庁へ伝送し、衛星回線等を通して、総合事務所、市町村、消防局等へ配信することにより、知事等が災害対策本部で迅速・的確な災害対応等を行うことが可能。	
	エ 課題 ヘリコプターテレビ電送システム更新整備工事とヘリ機体更新のスケジュール調整を更に綿密に行い、ヘリコプターテレビ電送システムの休止期間を極力短期にするとともに、早期の更新完了を進めていく必要がある。	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				現額			決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	年度 額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越額	予支流出 増減	計 A	本庁		出納機関					
歳出	防災総務費	336,476,000	421,044,000	145,245,795	0	902,765,795	303,442,550	303,442,550	0	552,027,000	47,296,245				
	合計	336,476,000	421,044,000	145,245,795	0	902,765,795	303,442,550	303,442,550	0	552,027,000	47,296,245				
	総務費国庫補助金	0	0	56,628,000	0	56,628,000	47,460,000	47,460,000	0	0	9,168,000				
	総務費委託金	60,000	0	0	0	60,000	19,000	19,000	0	0	41,000				
	繰越金	0	0	11,617,795	0	11,617,795	11,617,795	11,617,795	0	0	0				
同上	雑入	69,138,000	0	0	0	69,138,000	72,286,260	72,286,260	0	0	△ 3,148,260				
財源内訳	総務債	155,000,000	420,000,000	77,000,000	0	652,000,000	88,000,000	88,000,000	0	551,000,000	13,000,000				
	小計	224,198,000	420,000,000	145,245,795	0	789,443,795	219,383,055	219,383,055	0	551,000,000	19,060,740				
	一般県費充当	112,278,000	1,044,000	0	0	113,322,000	84,059,495	84,059,495	0	1,027,000	28,235,505				
	合計	336,476,000	421,044,000	145,245,795	0	902,765,795	303,442,550	303,442,550	0	552,027,000	47,296,245				

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(防災総務費)					
災害情報共有・業務支援システム運用事業	8,330,000	2,762,803	0	5,567,197	災害対応業務の効率化や迅速化、住民等への情報伝達手段の拡充を図るために整備した鳥取県災害システムの保守運用及び関係者へ所要の説明を行った(平成26年3月21日～31日)。また、システム運用開始に先立ち、システムへの入力主体となる市町村・県関係部局等の職員への理解・習熟を図るため操作説明会(平成26年2月24日～3月6日)を実施した。
(主)消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業	528,194,000	6,709,500	520,062,000	1,422,500	(6 主な事業に関する調べのとおり)
大規模災害に備えた災害対策本部・防災関係機関活動環境整備事業	16,179,000	12,974,850	0	3,204,150	大規模・広域的な災害時において、県と国・自衛隊・消防・海上保安庁など防災関係機関が迅速・円滑に連携しながら、災害対策を展開する上で必要な災害対策本部及び国・防災関係機関の活動環境の整備を進めるため、3年計画の2年目として、シャワー室整備・間仕切壁の改修による空間の確保・外部機向け衛星インターネット環境の整備・情報を共有するモニタ整備等を行った。
24時間災害等初動対応推進事業	8,814,000	6,966,655	0	1,847,345	平日の夜間、休日において、常勤職員1名と非常勤職員1名からなる防災直直を実施し、24時間体制で災害・危機管理事象に係る情報収集、提供を行う初動体制を構築した。
あんしんトリピーメールシステム等運営事業	3,757,000	3,757,000	0	0	県民に対して防災・危機管理等に関する情報を配信する「あんしんトリピーメール」及び災害時等において県の関係職員へ情報配信や参集連絡を行うシステムである「職員参集・情報提供メール」の運用を行った。
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	132,269,000	120,177,968	0	12,091,032	「防災行政無線」、「ヘリコプターテレビ電送システム」、「震度ネットワークシステム」等通信機器の運用・維持管理を行うことにより、良好なシステム環境を維持し、災害時の迅速・的確な情報収集・伝達につなげた。
防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業	14,309,000	11,352,800	0	2,956,200	地震等災害時において、県内の情報収集や市町村、消防局、国等と情報伝達を行う防災行政無線(地上系)施設、設備の確保を図るため、無線局舎・無線鉄塔の耐震・老朽改修工事を行う3年計画の1年目として局舎・鉄塔の耐震診断および老朽改修設計を実施した。
全国瞬時警報システム年次保守管理事業	4,356,000	3,341,100	0	1,014,900	緊急地震速報等を速やかに入手し、初動時の体制・対応を確保し、被害の軽減に繋げるため、一定規模以上の県立施設(108施設)に整備しているJ-ALERT(全国瞬時警報システム)について、正常な状態に維持するための年次保守を行い、訓練ならびに災害における安定運用に備えた。
直流電源装置更新事業	31,965,000	0	31,965,000	0	停電時に電源をバックアップする非常電源について、無線中継局8箇所の直流電源装置、ならびに東部総合事務所内に設置している防災行政無線設備用の直流電源装置の蓄電池が老朽化しているため更新を行い、災害等による停電時における安定した電源の確保を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県防災映像情報等統合提供システム事業	4,692,000	4,528,200	0	163,800	災害時に住民の安全確保、市町村・県の迅速、的確な応急対策に活かすため、道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報等をホームページで公開する防災映像情報等総合提供システムを運用し、災害予防並びに情報収集ツールとして安定的な運用を行った。
危機管理対策事業	3,209,000	2,818,689	0	390,311	危機事案が発生した場合の県庁内の初動体制を整備し、県庁の危機管理能力の向上を図るとともに、県内防災関係機関の連携強化を図った。
国民保護対策事業	1,386,000	1,105,340	0	280,660	国民保護法に基づき、国民保護講座を開催した。
自衛隊員募集等事務費	60,000	19,000	0	41,000	自衛官募集に係る告示を実施する、各種会議に参加し自衛隊員募集に係る事務を実施した。
(主) 災害情報共有・業務支援システム整備事業(明許)	71,414,000	57,120,000	0	14,294,000	(6 主な事業に関する調べのとおり)
消防防災ヘリコプター運航用無線中継局整備事業(明許)	20,921,000	18,900,000		2,021,000	災害時等において情報収集や災害活動を行う際の連絡手段として活用する消防防災ヘリコプター無線(航空波)の電波状態の改善を図るため、中部地区(鉢伏山)に無線中継局を整備した。
防災行政無線(地上系更新)事業(明許)	46,666,395	46,524,195		142,200	平成3年度に設置され老朽化している「地上系防災行政無線」について、更新整備を平成23年度から2カ年で実施したが、24年度繰越し分の整備を実施した。
鳥取県防災映像情報等統合提供システム事業(明許)	6,244,400	4,384,450		1,859,950	災害時に住民の安全確保、市町村・県の迅速、的確な応急対策に活かすため、道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報等をホームページで公開する防災映像情報等総合提供システムを構築した。
目 計	902,765,795	303,442,550	552,027,000	47,296,245	
合 計	902,765,795	303,442,550	552,027,000	47,296,245	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 繰越費逐次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫支出金	起債		
委託料	直流電源装置更新事業	31,965,000	31,965,000			31,000,000	965,000	防災行政無線用の直流電源装置の更新整備に当たり、現状の調査及び製作に日時を要したため。
工事請負費	消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業	528,194,000	520,062,000			520,000,000	62,000	ヘリコプターテレビ電送システムの更新整備に当たっては、機器製作及び現場での工事に概ね1年～1年3か月の期間を要するため。
	合 計	560,159,000	552,027,000	0	0	0	1,027,000	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
雑入		細節							
		地域衛星ネットワーク整備経費	22	44,850,524	44,850,524	0	0		
		防災行政無線保守経費	22	27,408,384	27,408,384	0	0		
		雇用保険料(非常勤職員分)	13	27,352	27,352	0	0		
		本庁執行分計(目)	57	72,286,260	72,286,260	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0				
		目計		72,286,260	72,286,260	0	0		
		合計		72,286,260	72,286,260	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間				
							24年度までの執行額	25年度執行額	26年度以降の執行予定額		
防災映像情報等統合提供システム運営事業費	委託料	平成22年3月	平成23年度から平成26年度まで	20,468,000	3,666,600	7,333,200	3,666,600	3,666,600	14,666,400	18,333,000	
あんしんトリピーメールシステム運営事業費	委託料	平成24年3月	平成25年度から平成28年度まで	16,552,000	4,284,000	0	2,978,640	7,443,660	10,422,300	14,706,300	
危機管理ネットワークシステム管理運営事業費	委託料	平成24年3月	平成25年度から平成26年度まで	1,890,000	944,643	0	944,643	944,643	1,889,286	2,833,929	
鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営業務委託	委託料	平成25年3月	平成26年度	995,000	831,600	0	0	831,600	831,600	1,663,200	
災害情報共有・業務支援システム管理運営業務委託	委託料	平成25年3月	平成26年度から平成30年度まで	162,600,000	653,543	0	0	113,665,680	113,665,680	114,319,223	
あんしんトリピーメールシステム運営事業費	委託料	平成25年6月	平成26年度から平成28年度まで	5,670,000	567,000	0	0	5,670,000	5,670,000	6,237,000	
合 計				208,175,000	10,947,386	7,333,200	7,589,883	132,222,183	147,145,266	158,092,652	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
防災総務費	22,913,000	単県	平成25年度自 治体衛星通信 機構分担金	(財)自治体 衛星通信機 構	定額	25.4.23	22,912,500		
防災総務費	359,000	単県	防災行政無線 局電波利用料	中国総合通 信局	定額	26.4.18外	192,030	電波法第103条 の2	
防災総務費	162,000	単県	平成25年度古 峠山電波施設 連絡道路管理 組合負担金	古峠山電波 施設連絡道 路管理組合	定額	25.7.16	162,000		
支出金額が10 万円未満のもの							152,100		
本庁執行分計							23,418,630		
出納機関執行 分計							0		
目 計							23,418,630		
合 計							23,418,630		

(2)補助金

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分

該 当 な し

② 単 県 分

該 当 な し

(2-2)補助金(他課から予算の配当換えを受けて執行したもの)

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分

該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払・精算 払の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県総合防災 訓練・防災フェスタ 実施経費負担金 (24年度)	鳥取市		674,383	-	-	25.10.11				
総合防災訓練・防 災フェスタの開催 に必要な資機材の 購入等			(補助率:1/2) ただし1,600千円 を上限)	25.8.15	-	-	精算	25.10.23	337,191	
			337,191	25.8.20	25.10.8	25.10.10				
本庁執行分計										
出納機関執行分 計										
単県分計									337,191	
表の補足説明	1 「交付申請」及び「交付決定」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3)交付金

該 当 な し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
防災総務費	単 費	鳥取県あんしんトリ ピーメールシステム整 備・運営委託業務契約 書	セコム山陰㈱	16,240,350	(24.8.7)	24.8.7	24.7.30	26.3.31	精	25.7.12外	3,566,640	債務負担行為 (H25-H28)
					14,706,300 (25.7.1)	~ 28.9.30	(免除)	25.7.3 25.10.10 26.1.9 26.4.8				
防災総務費	単 費	web会議システム (サーバー導入型)導入 業務	アカデミアシステムズ (株)	4,567,248	(21.7.13)	21.7.13	21.7.3 (21.7.10)	26.3.31	精	26.4.21	252,000	長期継続契約(H21-H26)
					4,042,500 (25.12.3)	~ 26.8.31	随	26.4.3				
防災総務費	単 費	平成25年度鳥取県危 機管理情報ネットワー クシステム保守業務	パナソニックシステム ネットワークス㈱システ ムソリューションズジャ パンカンパニー中国社	71,110,200	(25.4.11) 上限額	25.4.11 ~ 26.3.31	25.4.8 (免除)	26.3.31	精	25.4.22外	67,134,900	一般競争入札において、 予定価格に達せず落札者 がいなかったため。 ※平成25年3月1日付け で社名変更
					()		随	26.4.1				
防災総務費	単 費	平成25年度無線中継 所等エアコン点検業務	大和設備㈱	492,450	(25.8.6)	25.8.6 ~ 25.9.30	25.8.2 (免除)	25.9.18	精	25.10.1	396,900	新規
					()		随	25.9.20				
防災総務費	単 費	平成25年度分自家用 電気工作物保安管理 業務	(一財)中国電気保安 協会	2,833,929	(24.4.12)	24.4.12 ~ 27.3.31	24.3.30 (免除)	26.3.31	前	25.4.17	944,643	県内で迅速に応急措置を 講じることができれば、 (財)中国電気保安協会の みであるため 債務負担行為(H24-H26)
					()		随	26.4.1				

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	了 年月日 履行検査日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			年月日 契約形態	支出 年月日	金額	
防災総務費	単 県	平成25年度鳥取県へ リコプターテレビ電送シ ステム保守業務	三菱電機システムサー ビス(株)中四国支社	13,411,650	(25.4.1) 上取額 12,834,150	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.22 (免除)	26.3.31	精	26.4.18外	12,207,300	
					()		一般					
防災総務費	単 県	鳥取県防災映像情報 等統合提供システム運 営業務	東芝ソリューション・東 芝共同企業体	18,333,000	(22.4.1) 18,333,000	22.4.1 ~ 27.3.31	22.4.1 (免除)	26.3.31 単年度分	精	26.4.18外	4,498,200	債務負担行為(H22-H26) プロポーザル契約
					(25.8.13) 19,996,200	22.4.1 ~ 27.3.31	随	26.4.7				
防災総務費	単 県	鳥取県防災映像情報 等統合提供システム改 修業務	東芝ソリューション・東 芝共同企業体	9,963,450	(24.8.27) 9,870,000	24.8.27 ~ 24.12.21	24.8.23 (免除)	26.2.28	精	26.4.9	4,384,450	H24からH25へ明許繰越
					(26.2.19) 8,115,450	24.8.27 ~ 26.2.28	随	26.3.7				
防災総務費	単 県	鳥取県防災ネットワー クシステム更新整備に 係るネットワーク監視 業務	(株)鳥取県情報センタ ー	1,067,850	(23.5.9) 1,042,945	23.5.9 ~ 24.12.16	23.4.19 (免除)	25.7.31				
					(H25.3.18) 額変更なし	23.5.9 ~ 25.7.31	随	25.8.7	精	25.8.23	104,545	債務負担行為(H23-H24) H24からH25への明許繰越 104,545円
防災総務費	単 県	鳥取県防災ネットワー クシステム(地上系)更 新整備工事に係る工 事監理	(有)亀山設計	5,987,100	(23.6.3) 5,670,000	23.6.3 ~ 24.12.17	23.5.27 (免除)	25.7.30				
					(H25.3.18) 額変更なし	23.6.3 ~ 25.7.31	制限付 一般	25.8.5	精	25.8.23	595,350	債務負担行為(H23-H24) H24からH25への明許繰越 595,350円
防災総務費	単 県	平成25年度全国瞬時 警報システム保守業務	(株)ラコム	3,809,400	(25.5.1) 2,617,650	25.5.1 ~ 26.3.31	25.4.18 (25.5.1)	26.3.26				
					(26.3.10) 3,341,100	25.5.1 ~ 26.3.31	制限付 一般	26.4.3	精	26.4.23	3,341,100	新規
防災総務費	国 補	鳥取県災害情報シス テム整備・保守運用業 務	東芝ソリューション・ SBS情報システム共同 企業体	232,728,447	(25.9.13) 上取額 180,096,000	25.9.13 ~ 31.3.31	25.8.30 (免除)	26.3.20 決算年度分				
					(26.2.27) 上取額 171,439,223	25.9.13 ~ 31.3.31	総合評価 一般	26.4.11 単年度分	精	26.4.25外	57,773,543	債務負担行為(H25-H30) H24からH25へ明許繰越 57,120,000 現年 653,543

予算科目 (目)	国補単別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
防災総務費	単県	鳥取県災害情報システム操作説明会実施業務	東芝ソリューション・SBS情報システム共同企業体	2,118,900	(26.2.19) 2,089,500 (26.3.25)	26.2.19 ~ 26.3.25	26.2.17 (免除)	26.3.25	精	26.4.9	2,089,500	新規
防災総務費	単県	平成25年度ヘリコプター運行管理用無線基地局増設業務	日本無線(株)鳥取営業所	19,996,200	(25.11.28) 18,900,000 (26.3.29)	25.11.28 ~ 26.3.29	25.11.28 (免除) 制限付 一般	26.3.20	精	26.4.11	18,900,000	H24からH25へ明許繰越
防災総務費	単県	ヘリコプターテレビ送システム設計業務	(株)東京建設コンサル タント中国支社	8,129,100	(25.10.22) 6,709,500 (26.3.17)	25.10.22 ~ 26.3.17	25.10.16 (免除) 制限付 一般	26.3.17	精	26.4.7	6,709,500	新規
防災総務費	単県	IPSTAR衛星インターネット環境構築業務	(株)シーオーテック	1,338,750	(25.7.10) 1,281,000 (30.8.31)	25.7.10 ~ 30.8.31	25.7.5 (免除)	25.8.27 納入業務	精	25.9.10	1,281,000	新規 導入業務25.7.10~8.30 1,281,000円 提供業務25.8.30~30.8.31 0円
防災総務費	単県	防災行政無線空山中継局他直流電源装置更新整備業務	山陰ジーエス・ユアサ(株)	85,745,100	(25.11.29) 28,665,000 (26.3.14) 29,484,000	25.11.29 ~ 26.3.20 25.11.29 ~ 26.6.30	25.11.20 (免除)	未	精		0	H25からH26へ明許繰越
防災総務費	単県	防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業									10,852,800	営繕課へ配当替え
防災総務費	単県	大規模災害に備えた災害対策本部・防災関係機関活動環境整備事業									898,800	営繕課へ配当替え
予定価格が20万円未満のもの											172,088	
本庁執行分計											196,103,259	
出納機関執行分計											0	
目計											196,103,259	
合計											196,103,259	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当換えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月 目)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約年月日 変更契約(最終) 契約年月日	契約年月日 契約期間						
防災総務費	単県	鳥取大地震70年防災 フェスタ2013会場設 営等委託	(有)西川テント商会	2,023,350	(25.7.1) 2,016,000 (25.10.4)	25.7.1 ~ 25.10.11	25.6.26 (免除)	25.10.8	精	25.10.17	3,181,500	危機管理政策課から配当換え
防災総務費	単県	鳥取大地震70年防災 フェスタ2013警備委 託業務	富士綜合警備保障 (株)	389,600	(25.8.12) 352,275 (25.9.6)	25.8.12 ~ 25.9.8	25.8.8 (免除)	25.9.8	精	25.9.27	382,775	危機管理政策課から配当換え
防災総務費	単県	「とっとり防災フェスタ2 013」他広報資料デザ イン制作委託	勝美印刷(株)	661,500	(25.6.21) 493,500 (25.8.23)	25.6.21 ~ 25.9.30	25.6.17 (免除)	25.9.5	精	25.9.26	115,500	危機管理政策課から配当換え 契約は、デザイン制作(委託 料)115,500、印刷製本(その他 必要費)391,650、チラシ仕分け (役務費)21,000を一つの請書 で契約
防災総務費	単県	「とっとり防災フェスタ2 013」他チラシの新聞 折込み業務委託	日本海デザインエプロメン ト(株)	486,000	(25.8.6) 456,750	25.8.6 ~ 25.8.29	25.8.2 (免除)	25.8.29	精	25.9.10	456,750	危機管理政策課から配当換え
防災総務費	単県	web会議システム (サーバー導入型)導入 業務	アカデミアシステムズ (株)	4,567,248	(21.7.13) 4,042,500 (25.12.3)	21.7.13 ~ 26.8.31 21.7.13 ~ 26.8.31	21.7.3 (21.7.10)	26.3.31	精	26.4.21	1,456,282	H24からH25明許繰越 原子力安全対策課から配当換 え
防災総務費	単県	緊急事態対応センター 他整備工事実施施設 設計	(株)梅設備設計事務 所	4,828,950	(25.5.15) 4,563,300 (25.8.8)	25.5.15 ~ 25.8.15 25.5.15 ~ 25.8.30	25.5.10 (免除)	25.8.30	精	25.10.1	4,563,300	H24からH25明許繰越 原子力安全対策課から配当換 え
予定価格が20万円 未満のもの											31,500	
本庁執行分計											10,167,607	
出納機関執行分計											0	
目計											10,167,607	
合計											10,167,607	

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期		入札年月日 (契約締結金 納付等年月日)	支出区分	年月日				金額	検査 年月日
防災総務費	単県	平成23年度高取 県防災ネットワーク システム(地上 系)更新整備工事	(23.2.25)	(23.4.6)	23.4.6	日本無線(株) 無線取営業所	精算	25.8.20	45,824,300	25.7.22	ネットワーク の信頼性向上 のため、機器 構成変更	債務負担行為(H23-H24) H24執行額276,500,000円 (H24現年分129,185,500円) H24明許分147,314,500円) 繰越H25年7月31日まで、 45,824,300円		
			436,005,150	435,750,000	~24.12.5					23.3.28			完成	
			(25.3.11)	(25.3.18)	23.4.6					(23.4.1)			25.7.24	
防災総務費	単県	大規模災害に備 えた災害対策本 部・防災関係機関 活動環境整備工事 業	440,382,600	440,124,300	~25.7.31				10,231,200	完成		営繕課に配当替え		
本庁執行分計									56,055,500					
出納機関執行分計									0					
目計									56,055,500					
合計									56,055,500					

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期		入札年月日 (契約締結金 納付等年月日)	支出区分	年月日				金額	検査 年月日
防災総務費	単県	原子力緊急事態 対応センター他機 器整備工事	(25.10.16)	(25.11.7)	25.11.7	三菱電機シ ステムサー ビス(株)中 四国支社	精算	26.4.11	127,418,550	26.3.14	災害対応に 係る利便性 向上のため 、機器構成 変更	新規 原子力安全対策課から配当 替え		
			134,700,300	129,900,000	~26.3.14					25.11.1			完成	
			(26.2.27)	(26.2.27)	25.11.7					(25.11.5)			26.3.20	
防災総務費	単県		138,526,500	127,418,550	~26.3.14				127,418,550	完成				
本庁執行分計									0					
出納機関執行分計									127,418,550					
目計									127,418,550					
合計									127,418,550					

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)				
													面積(m ²)		価額(円)	
行政財産	空山無線中継所	鳥取市久末字空山 594	331.00	不明	増加	H				H	331.00	不明				
	鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字 貳ノ畑谷 302-2	179.53	不明	増加	H				H	179.53	不明				
	第二鉢伏山無線中継所	湯梨浜町川上字 三ノ畑谷 301-6	518.29	不明	増加	H				H	518.29	不明				
	古峠山無線中継所	江府町下安井字 カツチ 924-5 他 1 筆	312.79	不明	増加	H				H	312.79	不明				
	熊ヶ山反射板	江府町洲河崎字 大平 1145-9 他 1 筆	290.00	不明	増加	H				H	290.00	不明				
	鳥取県環塔放射線モニタリングシステム木地山固定局	三朝町木地山 678-2、3	145.85		増加	H				H		0.00			原子力安全対策課へ所属換え	
			1,777.46		減少	H25.4.1		145.85		H				1,631.61		—
	計		1,777.46					△145.85						1,631.61		—
	合計		1,777.46					△145.85						1,631.61		—

(平成26年3月31日現在)

イ 建物

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
														増加
行政財産	八頭総合事務所 無線局舎	八頭町郡家 100	71.03	不明	増加	H						71.03	不明	
	西部総合事務所 無線局舎	米子市 糞町 1-160	9.76	不明	増加	H						9.76	不明	
	空山無線中継 所	鳥取市久末字空 山 594	71.03	不明	増加	H						71.03	不明	
	鉢伏山無線中 継所	湯梨浜町川上字 式ノ畑谷 302-2	56.93	不明	増加	H						56.93	不明	
	第二鉢伏山無 線中継所	湯梨浜町川上字 三ノ畑谷 301-6	71.03	不明	増加	H						71.03	不明	
	雲石山無線中 継所	鳥取市河原町片 山字林立 901	47.27	不明	増加	H						47.27	不明	
	孝霊山無線中 継所	大山町長田字王 平 1052-63	47.53	不明	増加	H						47.53	不明	
	古峠山無線中 継所	江府町下安井字 力ツ子 924-5 他 1筆	77.21	不明	増加	H						77.21	不明	
	鳥取県環境放射 線モニタリング システム木地山 固定局	三朝町木地山 678-2、3	36.45		増加	H						36.45	0.00	原子力安全 対策課へ所 属換え
	計		488.24						△36.45			451.79		
合計		488.24						△36.45			451.79			

ウ 山林～ コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 4,830	円 6,020	円 4,720	円 6,130	
収入印紙	0	38,250	38,250	0	
合 計	4,830	44,270	42,970	6,130	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
68枚	0枚	32枚(内30枚は原子力安全対策課に引継ぎ) 1,840円	36枚

(3) 基金
該当なし

(4) 債 権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住 所 氏 名	使用 場所	貸付目的	備考
				単価	本年度 の 貸付料				
J-ALERT 受信機 他	1台	受信機・ ノートパ ソコン	24.4.1 ～ 27.3.31	月額・年額	0	倉吉市東昭和町150 鳥取県立厚生病院	同左	緊急地震速報を 速やかに入手 し、被害の軽減 につなげるため	
J-ALERT 受信機 他	1台	受信機・ ノートパ ソコン	24.4.1 ～ 27.3.31	月額・年額	0	鳥取市江津730 鳥取県立中央病院	同左	緊急地震速報を 速やかに入手 し、被害の軽減 につなげるため	
合計					0				

21 借受不動産詳細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考	
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)			
							単価			本年度の借料
土地	山林	防災行政無線通信施設(霊石山)	鳥取市河原町片山字林立901	m ² 174.83	有	24.4.1 ～ 27.3.31	月額・年額 10,000	10,000	鳥取市河原町徳吉徳吉部落区長	
土地	山林	防災行政無線通信施設(孝霊山)	大山町長田字王平1052-63	424.17	有	25.4.1 ～ 26.3.31	月額・年額 99,000	99,000	大山町妻木582-1高麗生産森林組合	
土地	山林	防災行政無線通信施設(向山)	倉吉市巖城字寺山1535-4	584.00	有	25.4.1 ～ 26.3.31	月額・年額 25,000	25,000	倉吉市巖城956宗教法人山名寺	
建物	無線中継所	防災行政無線通信施設(城山)	江府町御机字城山873	59.56	有	25.4.1 ～ 26.3.31	月額・年額 21,000	21,000	江府町江尾475江府町	
土地 建物 敷地	敷地 事務所 建 電力線 路	陸上自衛隊米子駐屯地	米子市両三柳	7.9 3.32 電柱添架 2	有	23.3.24 ～ 28.3.31	無償	0	防衛省所管国有財産部局長 中国四国防衛局長	
合計								155,000		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	走行 行 口 数	本 年 度			備 考
					稼働 日数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
小型四輪貨物 自動車	22	鳥取500 U8658	22.5.28	55,426	117	(667) 8,002	車検等 87,928円 無線車	
計		1台						

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管発年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理由	売却棄却の別	処分		備考
								売却方法・棄却理由	処分 年月日	
無線機 (HX822マイク &ホン-CHIP8 20ヘルメットク リップCMB)	2	07.02.13	10	226,000 円	25.11.18	防災行政無線更新工事に伴い廃 止したため	売却	耐用年数を大きく超 えるとともに、他用 途への利用が出来 ないため。	25.11.18	0
携帯用無線装 置 (松下電器産 業EK-230 6RDT)	20	08.03.27	10	4,902,800	25.11.18	防災行政無線更新工事に伴い廃 止したため	売却	耐用年数を大きく超 えるとともに、他用 途への利用が出来 ないため。	25.11.18	0
無線機 (松下電器産 業EF-23 18RAT B)	7	07.12.10	10	1,060,591	25.11.18	防災行政無線更新工事に伴い廃 止したため	売却	耐用年数を大きく超 えるとともに、他用 途への利用が出来 ないため。	25.11.18	0
mcAccessデ ジタル無線機 器 (パナソニック EF6190他)	1	20.03.10	10	2,989,350	26.01.17	電波法に基づく終了促進措置によ る交換	交換	総務省の周波数再 編計画により、ソフト バンクモバイル(株) が全額費用負担し 無線機を交換したた め。	26.01.17	0
mcAccessデ ジタル無線機 器 (パナソニック EF6190他)	1	20.03.10	10	5,780,250	26.01.17	電波法に基づく終了促進措置によ る交換	交換	総務省の周波数再 編計画により、ソフト バンクモバイル(株) が全額費用負担し 無線機を交換したた め。	26.01.17	0
合 計	31			14,958,991						0

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ
該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する意見・要望等 該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし